



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月7日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行
コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平野 亘也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 日高 啓司 TEL 0985-32-8212
四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	40,456	0.5	10,473	1.5	7,197	4.2
2018年3月期第3四半期	40,243	4.7	10,308	7.6	6,905	7.8

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 816百万円 (△93.3%) 2018年3月期第3四半期 12,356百万円 (132.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	417.76	416.50
2018年3月期第3四半期	401.14	399.89

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,054,382	145,748	4.7
2018年3月期	2,966,545	146,453	4.9

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 145,395百万円 2018年3月期 146,079百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	45.00	—
2019年3月期	—	45.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、2018年3月期については、当該株式併合の影響を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,200	1.8	13,300	3.1	9,200	4.8	533.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	17,633,400 株	2018年3月期	17,633,400 株
2019年3月期3Q	399,762 株	2018年3月期	420,062 株
2019年3月期3Q	17,227,387 株	2018年3月期3Q	17,215,314 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(2) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第3四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(2018年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ878億円増加して3兆543億円、純資産は、同7億円減少して1,457億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ566億円増加して1兆9,867億円、有価証券は同186億円減少して6,667億円、預金・譲渡性預金は法人預金が増加したものの個人預金、公金預金が増加したことから、同427億円増加して2兆5,299億円となりました。

(2) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、受入機能提供手数料および金銭の信託運用益の減少により役務取引等収益およびその他経常収益が減少したものの、貸出金利息およびリース料収入の増加により資金運用収益およびその他業務収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ2億13百万円増加して404億56百万円となりました。

一方、経常費用は、預金等利息や社債利息の減少および人件費の減少により資金調達費用および営業経費が減少したものの、リース料収入の増加に伴うリース原価および株式等売却損の増加によりその他業務費用およびその他経常費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ49百万円増加して299億83百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億65百万円増加して104億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同2億92百万円増加して71億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年11月8日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	272,941	315,726
コールローン及び買入手形	1,066	1,875
買入金銭債権	93	71
金銭の信託	13,000	12,883
有価証券	685,326	666,777
貸出金	1,930,172	1,986,713
外国為替	2,667	2,016
リース債権及びリース投資資産	10,455	10,511
その他資産	30,004	35,075
有形固定資産	23,704	23,558
無形固定資産	2,212	2,436
繰延税金資産	735	2,694
支払承諾見返	2,894	2,705
貸倒引当金	△8,729	△8,665
投資損失引当金	△0	-
資産の部合計	2,966,545	3,054,382
負債の部		
預金	2,357,240	2,370,321
譲渡性預金	129,968	159,595
コールマネー及び売渡手形	39,561	83,885
債券貸借取引受入担保金	141,059	156,319
借入金	112,837	113,293
外国為替	10	35
社債	15,000	-
その他負債	9,687	11,351
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	9,109	8,489
睡眠預金払戻損失引当金	273	206
偶発損失引当金	108	138
再評価に係る繰延税金負債	2,301	2,291
支払承諾	2,894	2,705
負債の部合計	2,820,092	2,908,634
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,820	12,819
利益剰余金	101,915	107,585
自己株式	△1,303	△1,240
株主資本合計	128,129	133,861
その他有価証券評価差額金	18,148	11,260
土地再評価差額金	3,044	3,022
退職給付に係る調整累計額	△3,243	△2,748
その他の包括利益累計額合計	17,949	11,534
新株予約権	183	150
非支配株主持分	190	202
純資産の部合計	146,453	145,748
負債及び純資産の部合計	2,966,545	3,054,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	40,243	40,456
資金運用収益	25,507	25,708
(うち貸出金利息)	18,869	19,243
(うち有価証券利息配当金)	6,552	6,371
役務取引等収益	6,239	6,108
その他業務収益	5,896	6,391
その他経常収益	2,598	2,249
経常費用	29,934	29,983
資金調達費用	1,331	959
(うち預金利息)	247	139
役務取引等費用	3,237	3,347
その他業務費用	5,023	5,310
営業経費	19,700	19,210
その他経常費用	642	1,155
経常利益	10,308	10,473
特別利益	366	0
固定資産処分益	366	0
特別損失	526	56
固定資産処分損	68	45
減損損失	97	10
固定資産圧縮損	359	-
税金等調整前四半期純利益	10,149	10,418
法人税、住民税及び事業税	3,185	2,547
法人税等調整額	44	661
法人税等合計	3,229	3,208
四半期純利益	6,919	7,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,905	7,197

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	6,919	7,209
その他の包括利益	5,436	△6,392
その他有価証券評価差額金	4,783	△6,887
退職給付に係る調整額	653	495
四半期包括利益	12,356	816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,342	804
非支配株主に係る四半期包括利益	13	12

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

(1) 第3四半期決算の概況（単体）

①経常収益

貸出金利息および国債等債券売却益の増加により資金運用収益およびその他業務収益が増加したものの、受入機能提供手数料および金銭の信託運用益の減少により役務取引等収益およびその他経常収益が減少したことから、前年同四半期比1億57百万円減少して358億43百万円となりました。

②コア業務純益

支払ローン関係手数料の増加により役務取引等利益が減少しましたが、預金等利息や社債利息の減少により資金利益が増加したことおよび人件費を中心に経費が減少したことから、前年同四半期比2億71百万円増加して99億74百万円となりました。

③経常利益

不良債権処理額が減少したものの、株式等関係損益が減少したことから、前年同四半期比1億78百万円減少して107億3百万円となりました。

④四半期純利益

前年同四半期比13百万円減少して75億97百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期比	2018年3月期 第3四半期	(参考) 2018年3月期
経常収益	35,843	△157	36,000	48,416
業務粗利益	27,964	289	27,675	35,525
資金利益	25,549	575	24,974	33,220
役務取引等利益	2,525	△424	2,949	3,800
その他業務利益	△110	137	△247	△1,494
コア業務粗利益	27,721	35	27,686	36,699
経費（除く臨時処理分）	17,746	△237	17,983	23,739
うち人件費	9,541	△111	9,652	12,770
うち物件費	7,042	△73	7,115	9,451
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,217	525	9,692	11,786
コア業務純益	9,974	271	9,703	12,960
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	80	△80	-
業務純益	10,217	445	9,772	11,786
うち債券関係損益	243	253	△10	△1,174
臨時損益	485	△623	1,108	1,563
うち株式等関係損益	562	△811	1,373	2,058
うち不良債権処理額 ②	67	△435	502	340
うち貸倒引当金戻入益 ③	98	98	-	1
うち償却債権取立益 ④	58	△59	117	141
経常利益	10,703	△178	10,881	13,349
特別損益	△55	104	△159	△176
税引前四半期（当期）純利益	10,647	△74	10,721	13,172
法人税等合計	3,050	△60	3,110	3,762
四半期（当期）純利益	7,597	△13	7,610	9,410
与信関連費用 ①+②-③-④	△88	△393	305	197

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2018年3月末比 9億円増加して 327億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、2018年3月末比 0.01ポイント低下して 1.62%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2018年12月末	2017年12月末比	2017年12月末	(参考) 2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	45	6	39	34
危険債権	167	△ 32	199	183
要管理債権	113	15	98	99
合計	327	△ 11	338	318
総与信	20,100	800	19,300	19,520
開示債権の総与信に占める割合	1.62%	△ 0.13%	1.75%	1.63%

(注) 1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、2018年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・「破綻懸念先」の債権

要管理債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2018年12月末	2017年12月末比	2017年12月末	(参考) 2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	6	35	31
危険債権	166	△ 32	198	182
要管理債権	113	15	98	99
合計	321	△ 11	332	313
総与信	19,966	793	19,173	19,391
開示債権の総与信に占める割合	1.61%	△ 0.12%	1.73%	1.61%

(3) 自己資本比率(国内基準)

2018年12月末の連結自己資本比率は、劣後特約付社債の償還により自己資本が減少し、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加したことから、2017年12月末比1.07ポイント低下して8.64%となりました。

【連結】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2018年12月末	2017年12月末比	2017年12月末	(参考) 2018年3月末
①自己資本比率 ②÷③	8.64%	△ 1.07%	9.71%	9.51%
②自己資本(コア資本)	1,379	△ 88	1,467	1,461
③リスク・アセット	15,947	833	15,114	15,356

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考>【単体】

(単位：億円)

(単位：億円)

	2018年12月末	2017年12月末比	2017年12月末	(参考) 2018年3月末
①自己資本比率 ②÷③	8.60%	△ 1.01%	9.61%	9.47%
②自己資本(コア資本)	1,362	△ 80	1,442	1,445
③リスク・アセット	15,827	823	15,004	15,247

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、2018年3月末比 97億円減少して 159億円となりました。

① その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種 類	2018年12月末			2017年12月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差 額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を 超 え る の	株 式	299	181	117	483	270	212
	債 券	4,763	4,680	82	4,838	4,728	110
	そ の 他	520	503	16	763	725	38
	小 計	5,582	5,366	216	6,086	5,724	361
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない の	株 式	125	156	△ 31	67	73	△ 6
	債 券	223	225	△ 1	360	365	△ 4
	そ の 他	681	705	△ 24	863	883	△ 19
	小 計	1,029	1,087	△ 57	1,291	1,322	△ 31
合 計		6,612	6,453	159	7,377	7,046	330

(参考) 2018年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差 額
414	239	174
4,634	4,537	96
442	417	25
5,491	5,194	296
104	117	△ 13
338	342	△ 4
872	894	△ 22
1,315	1,355	△ 39
6,806	6,549	256

② 満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	2018年12月末			2017年12月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	0	0	0	1	1	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	1	1	0

(参考) 2018年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
0	0	0
—	—	—
0	0	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金残高は、中小企業等貸出金が増加し、前年同四半期末比 780億円増加して1兆9,910億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金が増加し、前年同四半期末比 200億円増加して2兆5,364億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、投資信託および公共債が減少したものの保険が増加し、前年同四半期末比160億円増加して3,874億円となりました。

① 貸出金残高

(単位:億円)

	2018年12月末	2017年12月末比	2017年12月末
貸 出 金	19,910	780	19,130
中 小 企 業 等 貸 出 金	15,485	1,020	14,465
う ち 個 人 ロ ー ン	6,659	446	6,213
住 宅 ロ ー ン	6,160	445	5,715
消 費 者 ロ ー ン	499	2	497
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	77.77%	2.16%	75.61%

(単位:億円)

(参考) 2018年3月末
19,346
14,729
6,311
5,810
501
76.13%

② 預金等残高

(単位:億円)

	2018年12月末	2017年12月末比	2017年12月末
預 金	23,737	938	22,799
う ち 個 人 預 金	15,447	500	14,947
流 動 性 預 金	10,048	648	9,400
定 期 性 預 金	5,398	△ 149	5,547
う ち 法 人 預 金	6,756	13	6,743
流 動 性 預 金	4,797	15	4,782
定 期 性 預 金	1,959	△ 2	1,961
譲 渡 性 預 金	1,626	△ 739	2,365
計	25,364	200	25,164

(単位:億円)

(参考) 2018年3月末
23,591
14,910
9,391
5,519
6,804
4,795
2,009
1,338
24,930

③ 預り資産残高

(単位:億円)

	2018年12月末	2017年12月末比	2017年12月末
預 り 資 産	3,874	160	3,714
投 資 信 託	420	△ 53	473
う ち 個 人	367	△ 65	432
公 共 債	260	△ 45	305
う ち 個 人	223	△ 45	268
保 険	3,193	257	2,936

(単位:億円)

(参考) 2018年3月末
3,753
445
402
296
261
3,010

以 上

2018年12月期決算について

2019年2月7日



2018年12月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

	2017年 12月期 ①	増減 ②-①	2018年 12月期 ②	通期 計画の3/4 ③	差異 ②-③
経常収益 ①	360.0	▲1.6	358.4	364.8	▲6.4
コア業務粗利益 ②	276.8	0.4	277.2	272.6	4.6
資金利益	249.7	5.7	255.4	247.0	8.4
役務取引等利益	29.4	▲4.2	25.2	26.5	▲1.3
その他業務利益（債券関係損益除く）	▲2.3	▲1.2	▲3.5	▲0.9	▲2.6
経費 ③	179.8	▲2.4	177.4	180.5	▲3.1
コア業務純益 (②-③) ④	97.0	2.7	99.7	92.1	7.6
与信関連費用 ⑤	3.0	▲3.8	▲0.8	2.8	▲3.6
貸倒引当金繰入額（▲は戻入）	3.7	▲4.6	▲0.9	2.8	▲3.7
償却債権取立益	1.1	▲0.6	0.5	0.3	0.2
有価証券に関する損益 ⑥	13.6	▲5.6	8.0	12.6	▲4.6
債券関係損益	▲0.1	2.5	2.4	▲0.8	3.2
株式等関係損益	13.7	▲8.1	5.6	13.4	▲7.8
その他臨時損益 ⑦	1.1	▲2.6	▲1.5	▲0.2	▲1.3
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	108.8	▲1.8	107.0	101.7	5.3
特別損益	▲1.5	1.0	▲0.5	▲0.3	▲0.2
税引前四半期純利益	107.2	▲0.8	106.4	101.4	5.0
法人税等合計	31.1	▲0.6	30.5	29.1	1.4
四半期純利益 ⑨	76.1	▲0.2	75.9	72.3	3.6

第3四半期実績 減収減益決算(2期ぶり)

①経常収益

2017年12月期比 ▲1.6億円
(2016年12月期以来2期ぶりの減収)

・貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したものの、役務取引等収益やその他経常収益が減少

②コア業務粗利益

2017年12月期比 +0.4億円
(2期連続の増益)

・役務取引等利益が減少したものの、預金等利息の減少により資金利益が増加

④コア業務純益

2017年12月期比 +2.7億円
(2期連続の増益)

・コア業務粗利益の増加に加え、経費が減少

⑧経常利益

2017年12月期比 ▲1.8億円
(2016年12月期以来2期ぶりの減益)

・コア業務純益が増加し、不良債権処理額が減少したものの、有価証券に関する損益およびその他臨時損益が減少

⑨四半期純利益

2017年12月期比 ▲0.2億円
(2016年12月期以来2期ぶりの減益)

減収・減益の要因

(単位：億円)

減収要因	資金運用収益	+ 2.0
	貸出金利息	+ 6.4
	一般貸出金利息	+ 6.4
	公共貸出金利息	▲ 2.7
	有価証券利息配当金	+ 0.4
	株式配当金	+ 0.4
要因	有価証券利息配当金	▲ 1.8
	有価証券利息	▲ 2.2
	(うち投信解約益)	(+ 4.2)
	役務取引等収益	▲ 1.5
要因	その他業務収益	+ 0.5
	その他経常収益	▲ 2.5

減収要因（経常収益）

・資金運用収益

貸出金利息 +3.7億円
 (増収要因) 一般貸出金利息 +6.4億円
 (減収要因) 公共貸出金利息 ▲2.7億円
 有価証券利息配当金 ▲1.8億円
 (増収要因) 株式配当金 +0.4億円、投信解約益 +4.2億円
 (減収要因) 国債・地方債利息 ▲1.4億円、社債利息 ▲0.5億円
 外国証券利息 ▲3.8億円 (外国債券残高 前年同期末比 ▲317億円)

・役務取引等収益

(減収要因) ソリューション手数料 ▲1.7億円

・その他業務収益

(増収要因) 国債等債券売却益 +0.5億円

・その他経常収益

(増収要因) 貸倒引当金戻入益 +0.9億円
 (減収要因) 雑益 ▲2.2億円、金銭の信託運用益 ▲1.4億円

減益要因	コア業務純益	+ 2.7
	有価証券に関する損益	▲ 5.6
	与信関連費用	▲ 3.8
	その他臨時損益	▲ 2.7

減益要因（経常利益）

・コア業務純益

(増益要因) 資金利益 +5.8億円、経費 ▲2.3億円
 (減益要因) 役務取引等利益 ▲4.2億円、その他業務利益 (債券関係損益除く) ▲1.2億円

・有価証券に関する損益

(増益要因) 債券関係損益 +2.5億円
 (減益要因) 株式等関係損益 ▲8.1億円

・与信関連費用

(増益要因) 貸倒引当金繰入額 ▲3.7億円、貸倒引当金戻入益 +0.9億円
 (減益要因) 償却債権取立益 ▲0.6億円

・その他臨時損益

(増益要因) 退職給付費用 ▲2.2億円
 (減益要因) 金銭の信託運用損益 ▲2.5億円、雑益 ▲2.2億円

OHR	2018年12月期 (前年同期比)	64.01% (▲0.94ポイント)
-----	----------------------	-----------------------

コア業務粗利益が0.4億円増加し、経費が2.4億円減少

(※) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

Copyright © 2019 Miyazaki Bank, Ltd. All Rights Reserved.

貸出金・有価証券・預金等 平残および利回り実績の推移

〈貸出金〉

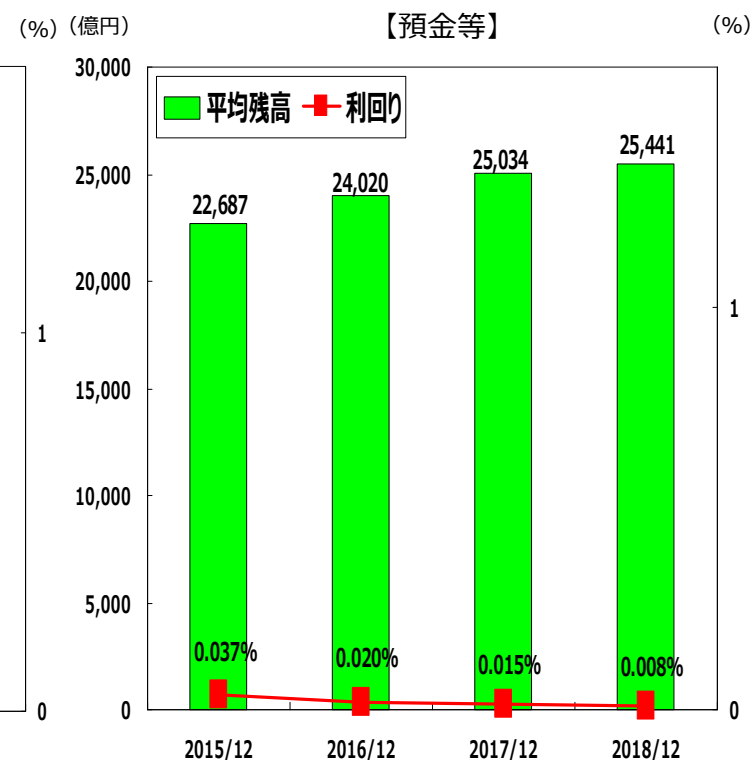
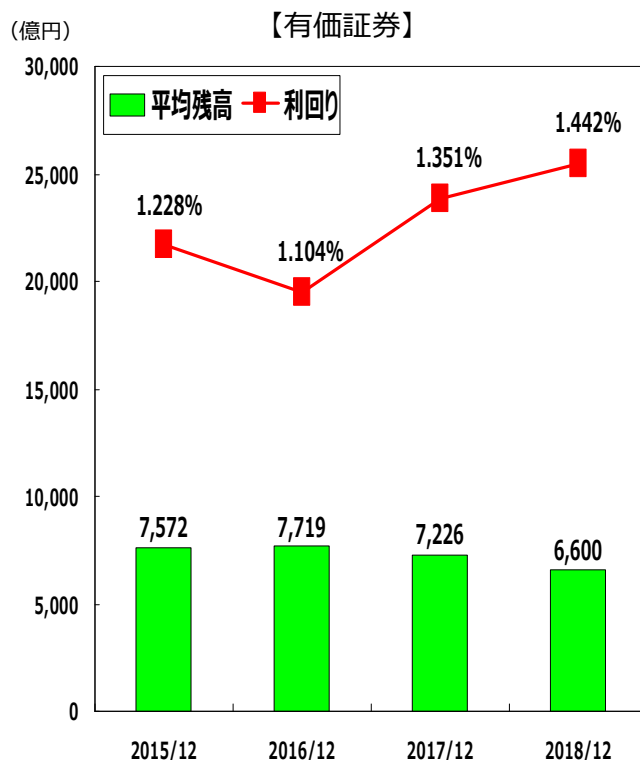
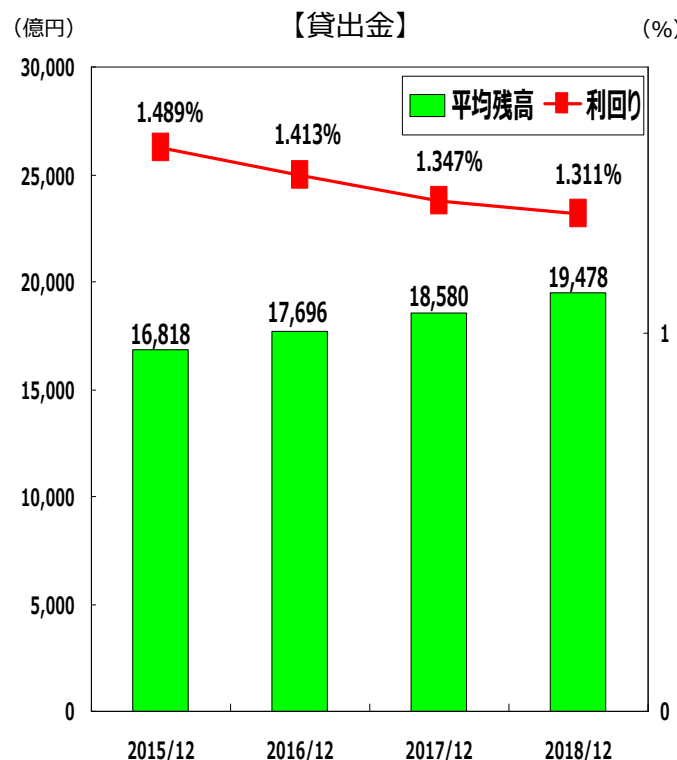
	平残 (億円)	利回り (%)
2015/12期	16,818	1.489
2016/12期	17,696	1.413
2017/12期	18,580	1.347
2018/12期	19,478	1.311

〈有価証券〉

	平残 (億円)	利回り (%)
2015/12期	7,572	1.228
2016/12期	7,719	1.104
2017/12期	7,226	1.351
2018/12期	6,600	1.442

〈預金（含むNCD）〉

	平残 (億円)	利回り (%)
2015/12期	22,687	0.037
2016/12期	24,020	0.020
2017/12期	25,034	0.015
2018/12期	25,441	0.008



女性による地方創生

女性異業種交流会in宮崎



- 日本郵便との連携により女性を対象とした異業種交流会を開催。「宮崎県の若者流出を防ぐために」のテーマで活発に意見交換を行い、女性目線で考えた具体策を宮崎県へ提言しました。

彩色賢美



- 女性経営者の抱える経営上の課題解決や、社会・経済への見識を深めるため、定期的に研修会・交流会を行っています。女性経営者のサポートを通じ地域経済の活性化に取り組んでいます。

農業法人夢逢いファーム事業拡大

アボカドの栽培



新入行員研修



※イメージ



- 平成29年8月に設立した夢逢いファームは宮崎市内の農場でアボカド栽培に取り組んできました。今年の秋には初収穫の予定です。

宮崎県総合農業試験場との覚書締結



※イメージ

- 宮崎県総合農業試験場との「協働事業に関する覚書」締結により新たに高鍋農場で事業を展開します。まずはキウイフルーツの生産からスタートし、今後宮崎県の農業の将来に向けた有望品目の栽培に取り組みます。

「みやぎんPay」機能の拡充

バーコード払込票決済・QRコード店頭決済サービス



バーコード払込票決済

2月から
取扱開始

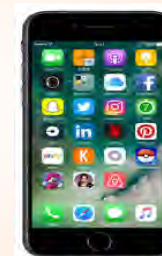


QRコード店頭決済

■スマートフォン決済サービス「みやぎんPay」の機能を拡充し、バーコード払込票決済に加え、QR店頭決済サービスを開始。中国人観光客の需要に対応可能な決済サービスも取り扱いが可能。引き続き、キャッシュレス化の普及・推進を図ります。

対話型自動応答システムの導入

24時間365日お客さまからのお問い合わせにお応え



■24時間365日、個人向けネットバンキングサービスを対象としたお客さまからのお問い合わせに当行ホームページ上でAI（人工知能）技術を活用した対話型自動応答サービスを開始。お客さまの利便向上のため、対象業務は順次拡大予定です。

「地域社会への貢献」

お取引先への社会貢献支援

CSR型私募債「With」



■ CSR型私募債「With」は発行手数料の一部を希望する団体等に寄贈できる商品です。12月末現在23社のお客さまにご利用いただいています。

金融リテラシーの向上

各種マネーセミナーの開催



キッズセミナー



高校生対象のエコノミクス甲子園

■ 地域の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の向上を当行の重要な役割ととらえ、多くの皆さまを対象にセミナー等を開催しています。

地元大学との連携

当行のイメージCMプロジェクト



■ 学内の社会学習機能を創出し、学生がCM制作を経験することで、将来の宮崎を担う人財を育成することを目的に、宮崎大学で当行のイメージCMを制作するプロジェクトを実施しました。制作されたCMは2月中旬から放映予定です。